

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	308-2 老人福祉一般事務経費(高齢者いきがいセンター事業)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	203	老人福祉一般事業
		細々目	01	老人福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130500 名称 介護高齢福祉課	担当者 氏名	森 義尚	連絡先 22 - 9634 (内線) 2673

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	老人福祉一般事務経費 高齢者いきがい事業委託料	※対象件数
成果(どうする)	高齢者がいきがいをもちて暮らせる様いきがいセンターの運営を委託する。 介護予防につながり、住み慣れた地域での健康的でいきいきとした生活が送れるようになる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市介護予防事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	高齢者いきがいセンター運営事業 委託先:伊賀市社会福祉協議会 運営委託料 2,000,000円 ヘルストロンの保守点検(20ヶ所) 委託先:民間業者 点検委託料 945,000円	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			センター設置数	か所	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1
センター開設日数	日	目標 245 実績 242	目標 245 実績 243	245	245	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				利用者数	利用者の増減を指標とする。	人	目標 14000 実績 13338

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		2,945	2,945	2,945	2,945
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	2,945	2,945	2,945	2,945
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	3,665	3,665	3,737	3,665

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	行政改革実施計画に基づき、各支所に設置されている介護予防施設や高齢者福祉センター等との機能面での調整を行う。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各支所にある介護予防施設の統廃合について、支所担当課と協議を行い、高齢者いきがいセンターなど各施設の今後の方針を決定した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 検討を行っていくが、現在の利用者の代替施設もないため当面は現状のままとする。
現時点における課題、その他	介護予防を目的とする施設が、市全体に整備されてなく、地域的な偏りがあるため、その利用方法を含め必要性の検討が必要である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度も引き続き、各施設の今後の方針を検討する。